期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	813,057,457	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：814,375,996円 人件費　607,161,897円、その他207,214,099円 イ）自己収入に係る収益計上額：13,411,778円 受託収入　8,263,827円、財務収益148,180円、雑益　146,617円 科学研究費間接費収入　4,853,154円 ウ）固定資産の取得額：4,950,450円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化した。
	資産見返運営費交付金	4,950,450	
	資本剰余金	0	
	計	818,007,907	
会計基準第81条第３項による振替額		0	—
合　計		982,971,801	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
（交付年度） 平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係わる分	459,562,199	運営費交付金債務残高発生理由 研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越されたものがあるため、合計で459,562,199円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。内訳は、調査及び研究業務459,562,199円である。
	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	459,562,199	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(3,755) 38,475	(2.0) 2.0	(0) 0	(0) 0
職　員	(116,965) 376,480	(37.4) 46.8	(201) 6,615	(2) 2
合　計	(120,720) 414,955	(39.4) 48.8	(201) 6,615	(2) 2

注）　役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

注）　支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

注）　報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

注）　役員及び職員には出向を含んでおり、上段の（　）は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

注）　報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

国立研究開発法人国立環境研究所平成26年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立研究開発法人国立環境研究所平成26年度財務諸表について次の通り公告します。

平成27年9月30日

茨城県つくば市小野川16－２
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　住　　明正

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日現在

［単位：円］

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	6,915,581,044	運営費交付金債務	4,958,167,563
たな卸資産	59,000,713	預り補助金等	101,672
未収金	3,966,753,240	預り寄附金	31,855,467
その他	12,435,945	リース債務（短期）	573,217,066
流動資産合計	10,953,770,942	未払金	5,533,284,102
Ⅱ　固定資産		未払消費税等	36,732,700
１　有形固定資産		前受金	82,271,749
建物	32,042,248,851	預り金	99,427,421
減価償却累計額	△17,978,229,324	資産除去債務	18,833,060
減損損失累計額	△　206,029,334	その他	63,325,377
	13,857,990,193	流動負債合計	11,397,216,177